



浅野 浩之 議員(公明)

後期高齢者医療制度について

①問い合わせに対応する窓口体制など、どのような準備を進めてきたのか。②年金からの天引きがスタートする10月などの対応には、万全な体制を。③政府与党の運用改善策について、内容を吟味して東京都後期高齢者医療広域連合への進言などの検討を。④メディアを活用した区民への周知などに所見は。
福祉高齢事業部長 ①6回にわたり「広報しながわ」において制度の概要の掲載を行うなどで周知を図った。窓口の混雑状況に応じてフロアマナーの設置等を行った。②ほっとラインの開設などにより、きめ細かく対応する。③広域連合と連携を緊密にし、適切に対応する。④町会回覧用のリーフレットの作成などわかりやすい周知に努める。

3部署にまたがるが、案内の送付など効率的な事務等に所見は。②特定健診受診率の目標値35%への取り組み等は。③未受診の方へ、受診期間を延長した受診券を再発行し送付しては。④人間ドックへの助成制度の創設を。

区民生活事業部長 ①関係各課が連携し、可能な限り書類を同封し送付している。広報の効果的な活用も含め工夫する。②パンフレット等でPRを行った。受診を促進する環境整備に取り組み。③再度個別に健診案内を送付し、受診を勧奨する。④まずは今年度開始した特定健診の充実、普及に努める。

①平成20年度内に全小中学校の耐震化が完了しなかった理由などは。②防災拠点ともなる小中学校の耐震化の一日も早い実現に所見は。
教育次長 ①平成8年度から13年度にかけて約半数を対象に第一期の耐震化事業を実施したが、耐震基準の変更により新たな追加補修工事の必要が生じたためだ。②早期完了をめざす。

小中学校の耐震化について

①入札不調を出さないための取り組みは。②公共工事発注後、建設資材が高騰した場面に工事代金を上乗せする単品スライド条項を、工事品質の確保のため、実態に即した適用ルールを定め運用しては。
区長 ①市場実態になかな

入札不調の回避と単品スライド条項適用について

①情報漏洩事故防止に効果が。②国や都が当面の適用ルールを定めた旨の報道があった。この検討状況を踏まえ、対応に遅れが生じないよう努める。

①情報漏洩事故防止に効果が。②国や都が当面の適用ルールを定めた旨の報道があった。この検討状況を踏まえ、対応に遅れが生じないよう努める。

情報システムのセキュリティ強化と運用経費の削減について

①情報漏洩事故防止に効果が。②国や都が当面の適用ルールを定めた旨の報道があった。この検討状況を踏まえ、対応に遅れが生じないよう努める。

企画部長

①ケーブルテレビ品川で実施予定の、地域ワイマックスを活用し、防災対策や見守りサービスなど、区民の安全をさらに確保するための検討を。②全国でワイマックスが利用できるように、ケーブルテレビ品川と関連企業との連携強化を。

地域ワイマックスへの取り組みについて

①希望に燃えて介護・福祉の現場に入った若者が、なぜ早くやめてしまうのか。募集をしてもなぜ集まらないのか。その理由などについて考えは。②介護・福祉職員の給与が安過ぎると考えるが、待遇改善に向けた区の独自策を行うことについて、見解は。③国に對して次の点について働きかけては。④賃金に一定額を上乗せできるよう賃金特別加算措置をつくること。⑤介護・支援費の事業所に対する介護報酬を引き上げること、および職員配置基準を改善すること。⑥都に對し公私間格差是正事業や、加算補助の復活、拡充を働きかけては。

福祉高齢事業部長

①希望に燃えて介護・福祉の現場に入った若者が、なぜ早くやめてしまうのか。募集をしてもなぜ集まらないのか。その理由などについて考えは。②介護・福祉職員の給与が安過ぎると考えるが、待遇改善に向けた区の独自策を行うことについて、見解は。③国に對して次の点について働きかけては。④賃金に一定額を上乗せできるよう賃金特別加算措置をつくること。⑤介護・支援費の事業所に対する介護報酬を引き上げること、および職員配置基準を改善すること。⑥都に對し公私間格差是正事業や、加算補助の復活、拡充を働きかけては。



中塚 亮 議員(共産)

介護・福祉職員の人材不足は深刻、品川区は打開のために力を注げ

予算要望をする予定だ。①介護現場が適切に機能することが重要だ。今後も機会をとらえて要請する。④再度取り上げることは困難だ。

高すぎる高校・大学の学費、品川区は奨学金制度の充実で支援を

①高校や大学の学費の経済的負担によって、教育の機会均等が奪われている現状に理解は。②大学の学費の無償化などを国に求めている。③区の奨学金制度について⑦支給額の引き上げを実施しては。④対象者を大学生にも拡大しては。⑤給付制度を創設しては。⑥事情で返済が困難な場合に猶予する制度などを導入しては。

区長

①首都圏各駅などから排出されるごみの処理施設を八潮三丁目に建設する計画につい

て、直ちに住民合意のための説明会の開催を。②区とJR東日本で協定書を締結することを求めるが、いかがか。③ごみ処理の流れや処理方法などの全容を詳細に明らかにするべきでは。④混在ごみの搬入量は9・8トンだが処理能力は12・8トンとなっている。将来、搬入量が増えるのでは。⑤JR東日本に對し⑦拡大生産者責任を求め続けるべきでは。⑧当初の計画を変更する際は、事前に住民説明会を開き、住民合意を得るように求めるべきでは。⑥区が委託する廃プラ処理について、排出者責任を問わないまま自治体ごみの処理を請け負う姿勢から脱却するべきでは。⑦廃プラスチックを圧縮すると化学反応がおき、のどの痛みなどを引き起こすとの指摘がある。区は問題なしとしているが、根拠は何か。環境清掃事業部長 ①条例規定に基づき、事業者としての説明会を実施予定との報告を聞いている。②操業前までに締結することになっている。③リサイクル可能なものは専門業者に、それ以外は一般廃棄物、産業廃棄物として各処理施設に運ばれ適切に処分される。④これ以上の搬入計画は聞いていない。⑤事業者の責任は果たしていると考えられる。⑥報告を受け必要に応じて確認調査を行うなど適切に対応する。⑦区として事業者自らの責任で回収、再使用を促進する制度を構築するよう国に要望を続けている。⑧東品川の可燃ごみ中継所での圧縮処理等で、そのような事例は一切ないとのことだ。

採択されて区長に送られた請願についての報告

区議会で採択し、区長に報告を求めた請願について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。

品川区私立幼稚園児保護者負担教育費軽減の為の請願

1. 保護者補助金の所得制限の緩和について
保護者補助金は、保護者の負担軽減、公私格差の是正を目的に設けられたものであり、品川区としても厳しい財政状況が続く中、補助金制度の維持に向けて今後とも努力してまいります。

また、この制度は、幼児教育の機会均等を保障するため、一定の所得制限の下で補助金を交付するものであり、現在の基準(園児保護者補助金は約6割の方が該当)は妥当と考えております。所得制限の緩和につきましては、引き続き所得制限を維持しつつ、十分な配慮を行ってまいりますので、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、入園料補助金につきましては、19年度より1万5千円増額し、10万円としたところであり、この増額により、品川区の入園料補助金は、23区では最も高い補助金額になりました。